

図表1 経済前提

ケース1 2%成長 2%成長（「進路と戦略」成長制約シナリオ）

	2006	2007	2008	2009	2010	2011
名目成長率	1.5	2.2	2.2	2.2	2.1	1.9
名目長期金利	1.8	2.1	2.5	3.0	3.2	3.2
GDP デフレーター	-0.4	0.2	0.7	1.0	1.0	0.9
消費者物価上昇率	0.3	0.5	1.2	1.7	1.9	1.9

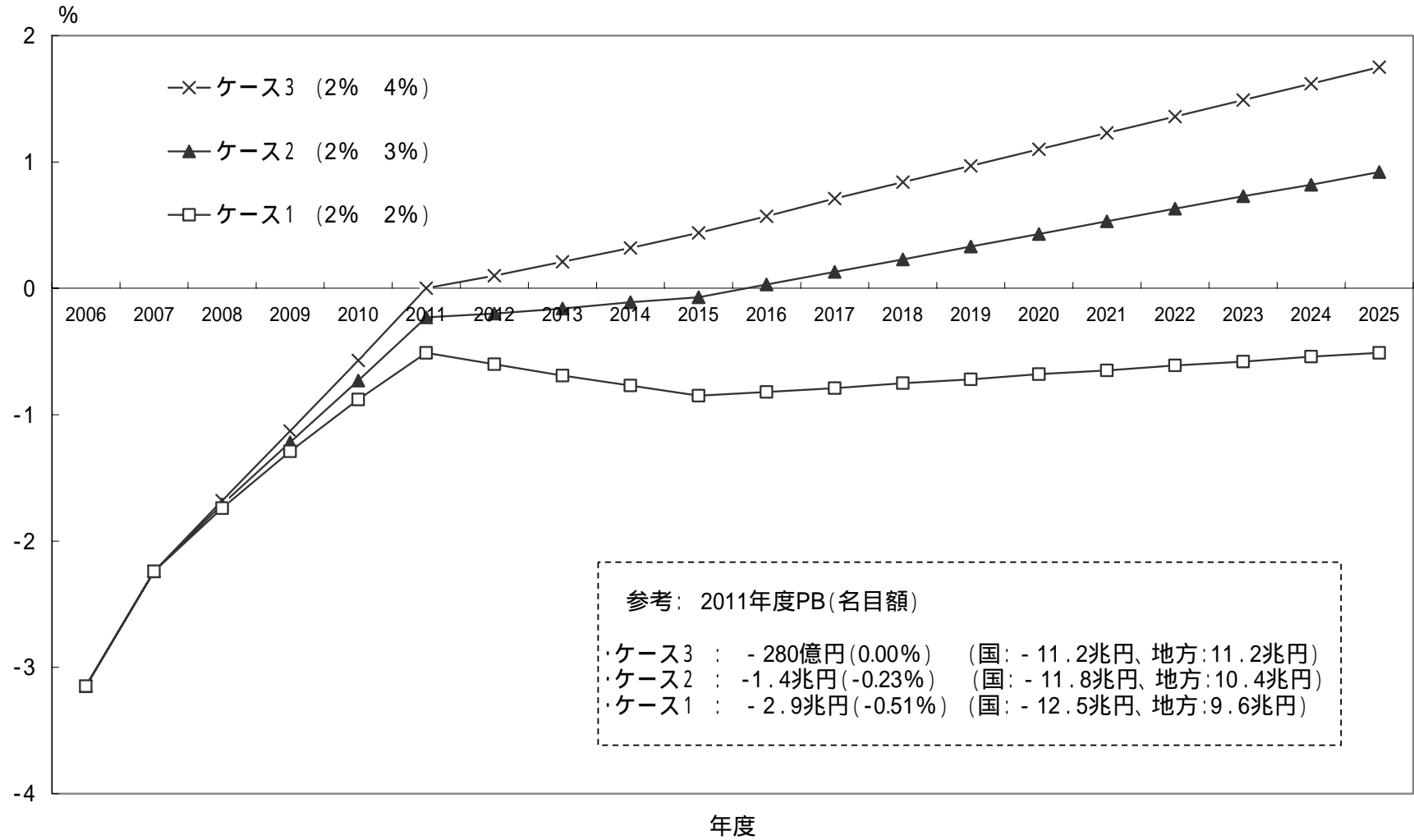
ケース2 2%成長 3%成長（「改革と展望」2005年度改訂 基本ケース）

	2006	2007	2008	2009	2010	2011
名目成長率	1.5	2.2	2.5	2.7	2.9	3.1
名目長期金利	1.8	2.1	2.7	3.4	3.7	3.9
GDP デフレーター	-0.4	0.2	0.9	1.1	1.3	1.5

ケース3 2%成長 4%成長（「進路と戦略」新経済移行シナリオ）

	2006	2007	2008	2009	2010	2011
名目成長率	1.5	2.2	2.8	3.3	3.7	3.8
名目長期金利	1.8	2.1	2.6	3.3	3.7	4.0
GDP デフレーター	-0.4	0.2	0.7	1.1	1.3	1.3

図表2 基礎的財政収支対 GDP 比(国 + 地方) - 歳出削減 14.3 兆円規模、増収効果なし -



図表3 繰延税金資産の推移（製造業、卸・小売、銀行、不動産）

個別決算(単位:兆円)

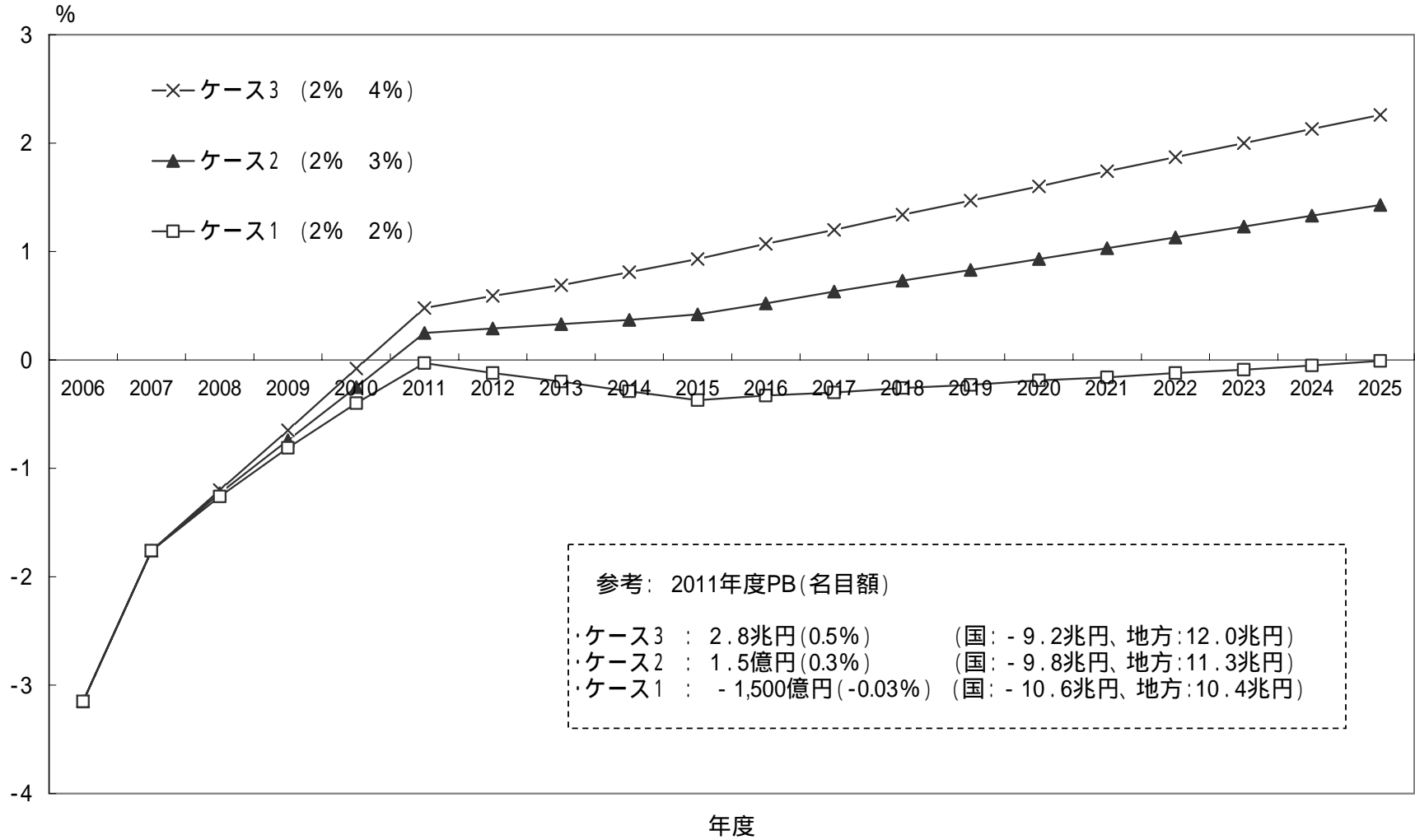
	2002	2003	2004	2005	平均変化額
製造業	2.79	2.98	2.88	3.01	
(対前年度変化額)		0.19	-0.10	0.13	0.07
卸・小売業	0.44	0.48	0.48	0.41	
(対前年度変化額)		0.05	-0.01	-0.06	-0.01
全国銀行	10.61	7.27	5.86	3.12	
(対前年度変化額)		-3.34	-1.41	-2.73	-2.50
不動産業	0.12	0.16	0.13	0.17	
(対前年度変化額)		0.04	-0.03	0.04	0.01

出所：全国銀行協会『全国銀行財務諸表分析』各年度決算、日本政策投資銀行『企業財務データバンク』

連結決算(単位:兆円)

	2002	2003	2004	2005	平均変化額
製造業	4.85	5.41	5.71	6.09	
(対前年度変化額)		0.56	0.29	0.39	0.41
卸・小売業	0.64	0.69	0.72	0.68	
(対前年度変化額)		0.06	0.03	-0.04	0.02
全国銀行	10.69	7.35	5.97	3.34	
(対前年度変化額)		-3.34	-1.38	-2.63	-2.45
不動産業	0.15	0.18	0.15	0.19	
(対前年度変化額)		0.03	-0.03	0.04	0.01

図表 4-1 基礎的財政収支対 GDP 比 (国 + 地方) - 歳出削減 14.3 兆円規模、増収効果あり -



図表4-2 新推計の経済前提

○ ケース1 2%成長→2%成長（「進路と戦略」成長制約シナリオ）

	2006	2007	2008	2009	2010	2011
名目成長率	1.6	0.8	2.1	2.2	2.1	1.9
名目長期金利	1.6	1.5	2.4	3.0	3.2	3.2
実質成長率	2.3	1.3	2.0	1.2	1.1	1.0
GDPデフレーター	-0.7	-0.5	0.1	1.0	1.0	0.9
CPI変化率	0.2	0.2	0.3	1.7	1.9	1.9

○ ケース2 2%成長→3%成長（「改革と展望」2005年度改訂 基本ケース）

	2006	2007	2008	2009	2010	2011
名目成長率	1.6	0.8	2.1	2.7	2.9	3.1
名目長期金利	1.6	1.5	2.4	3.4	3.7	3.9
実質成長率	2.3	1.3	2.0	1.6	1.6	1.6
GDPデフレーター	-0.7	-0.5	0.1	1.1	1.3	1.5
CPI変化率	0.2	0.2	0.3	1.7	1.9	1.9

○ ケース3 2%成長→4%成長（「進路と戦略」新経済移行シナリオ）

	2006	2007	2008	2009	2010	2011
名目成長率	1.6	0.8	2.1	3.3	3.7	3.8
名目長期金利	1.6	1.5	2.4	3.3	3.7	4.0
実質成長率	2.3	1.3	2.0	2.2	2.4	2.5
GDPデフレーター	-0.7	-0.5	0.1	1.1	1.3	1.3
CPI変化率	0.2	0.2	0.3	1.7	1.9	1.9

（注1） 2006年度は実績値、2007年度は実績見込み、2008年度は政府見通し

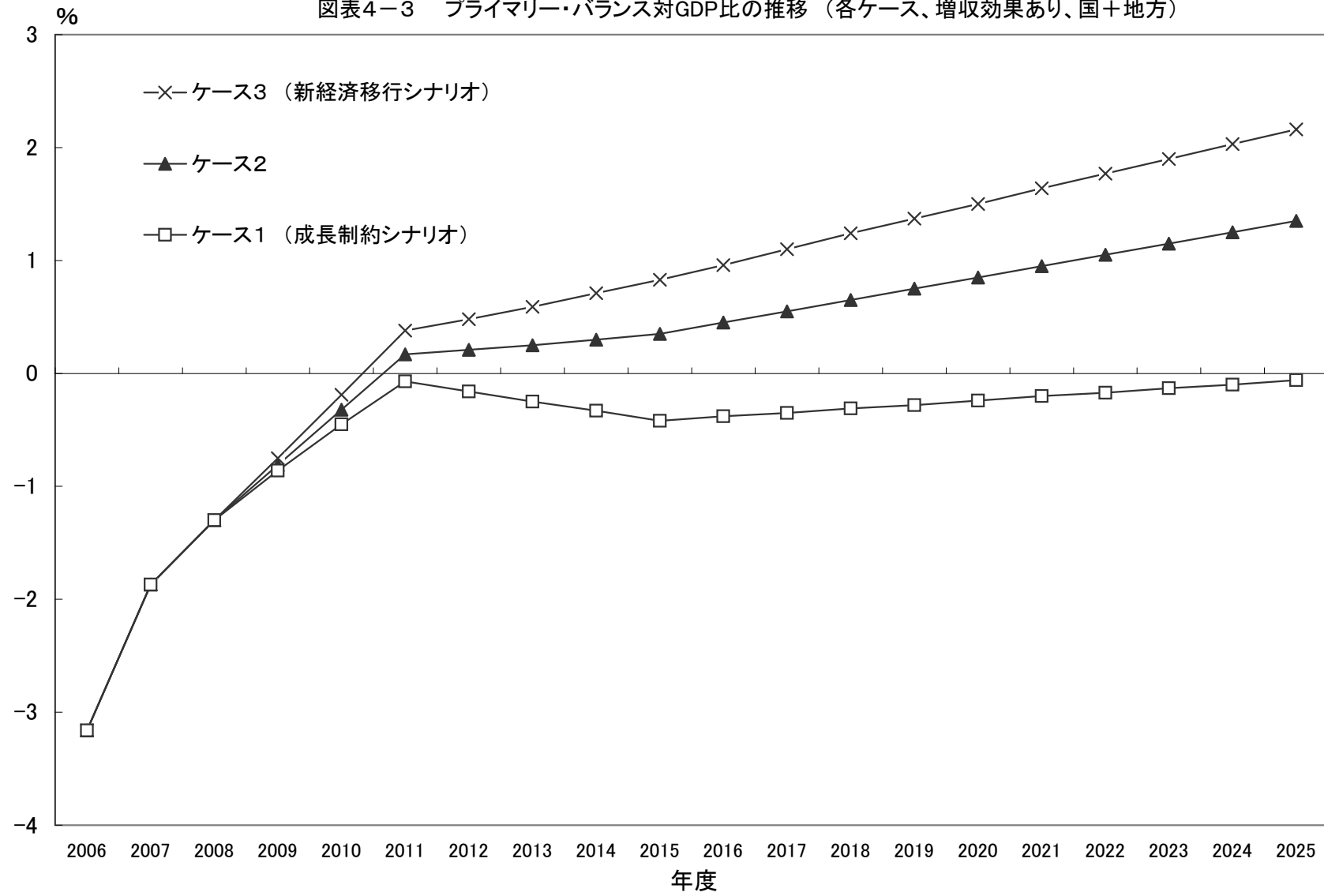
（注2） 2009年度以降は、2007年8月時点の推計における前提と同じ。

（注3） 2008年度の名目長期金利については、再推計にあたり独自に設定

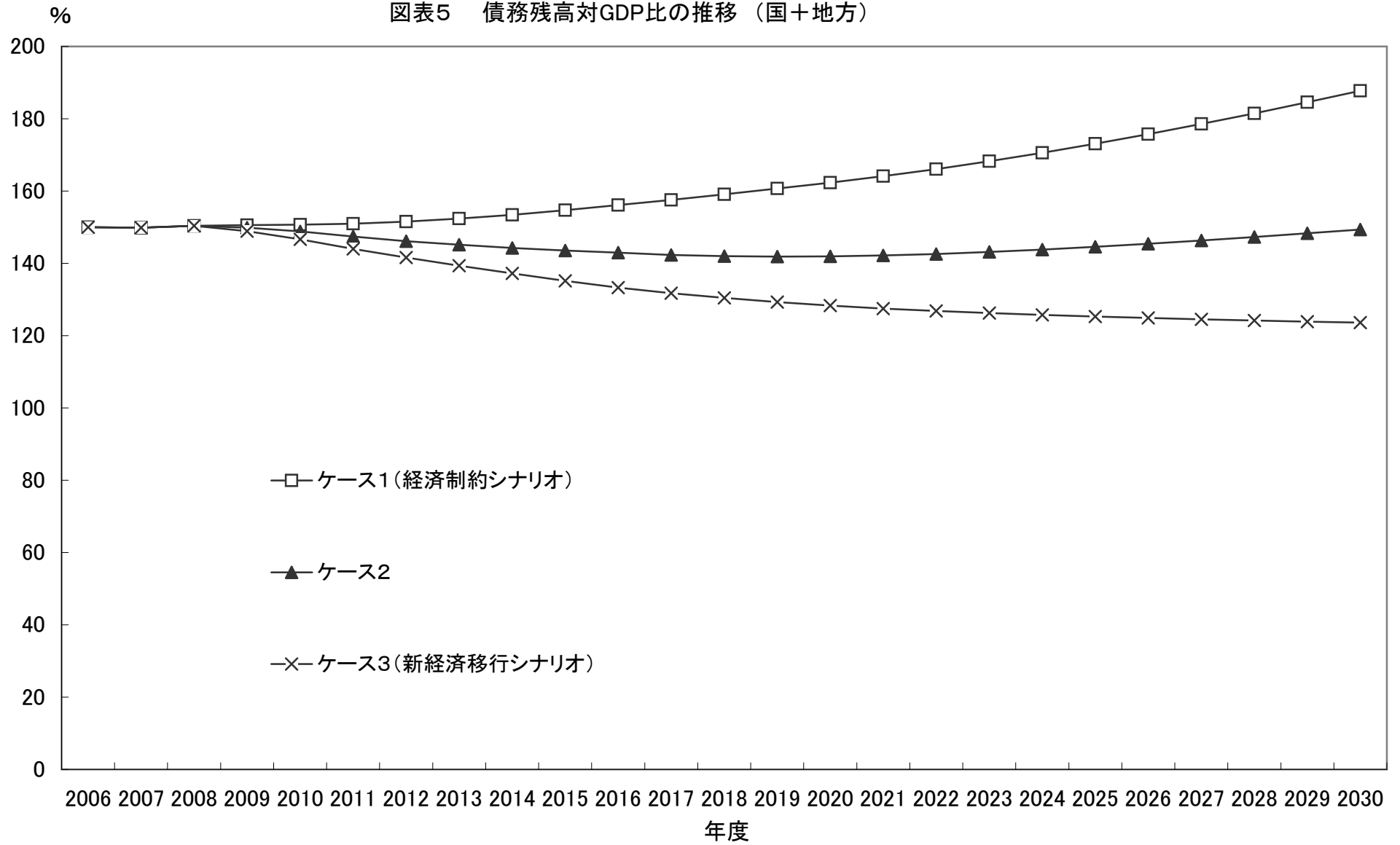
（参考）『平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度』
平成19年12月19日閣議了解（2007年12月21日諮問会議資料）

（参考）名目長期金利については『財政金融統計月報（国内経済特集）』第659号
34表「預金・貸出等主要金利」の長期国債応募者利回（10年）を利用

図表4-3 プライマリー・バランス対GDP比の推移（各ケース、増収効果あり、国+地方）



図表5 債務残高対GDP比の推移（国+地方）

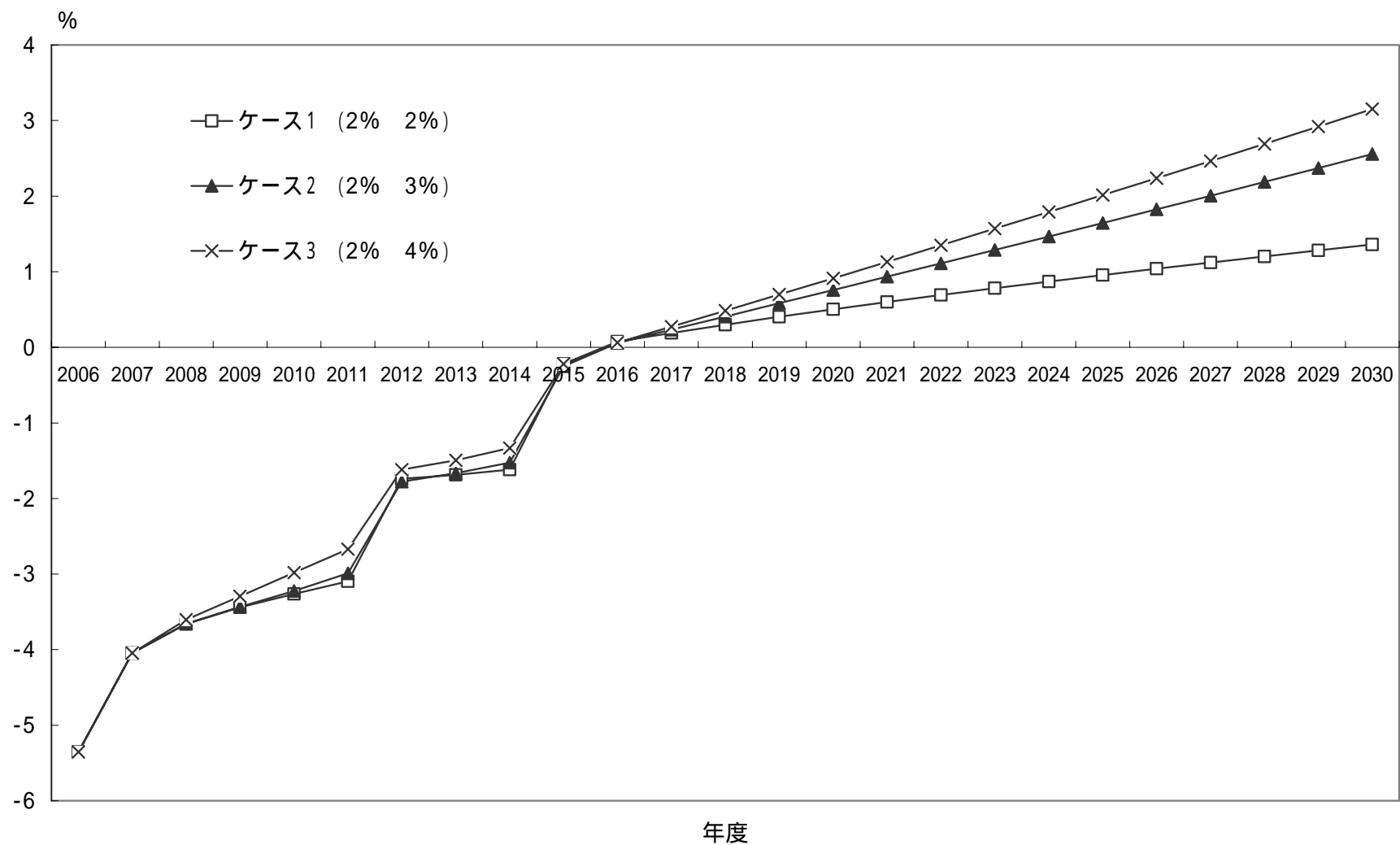


図表6 歳出と歳入に関する要対応額の組み合わせ

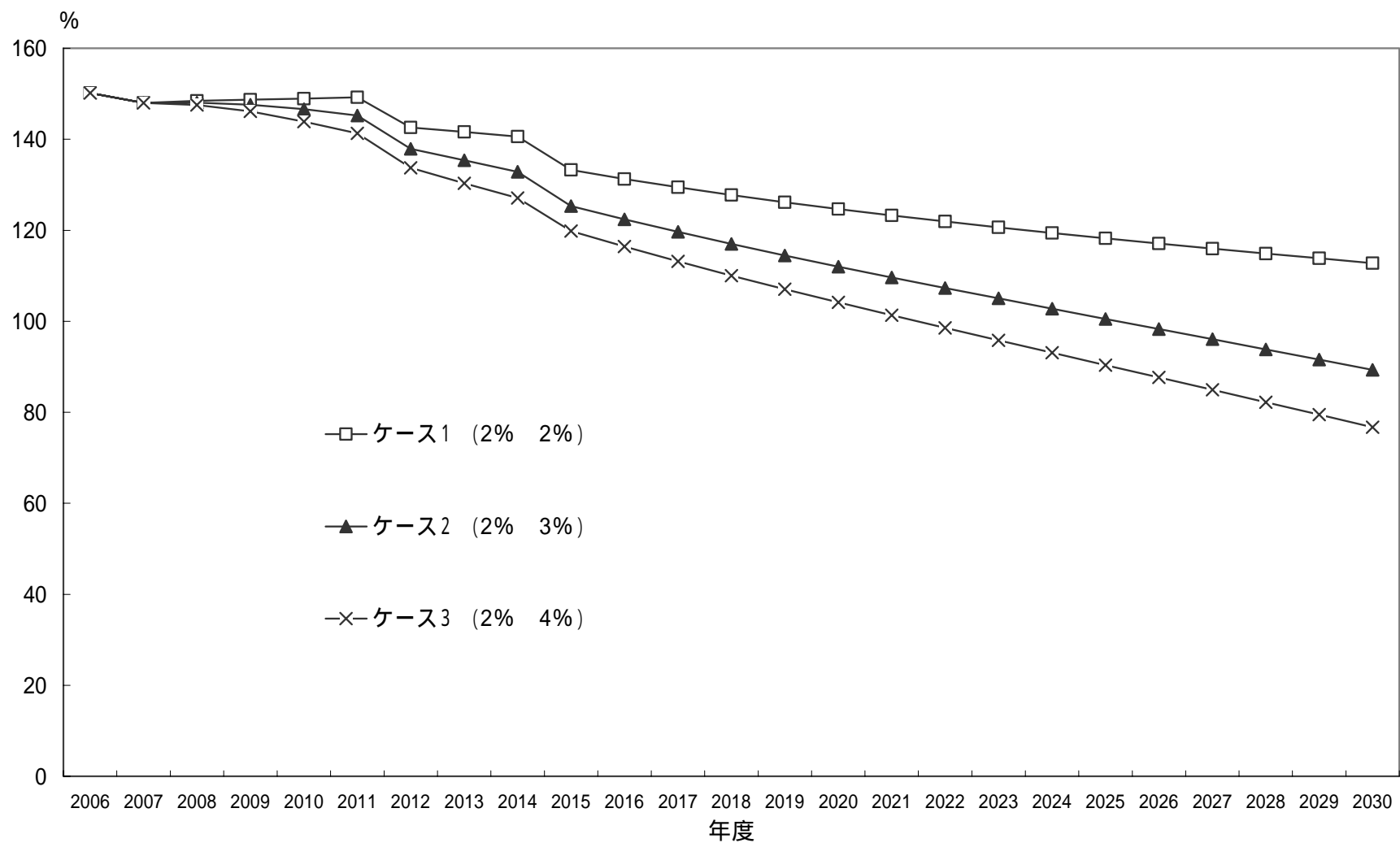
単位:兆円

	実施期間	要対応額	A		B		C	
			歳出 5	歳入 5	歳出 6	歳入 4	歳出 7	歳入 3
ケース1 (2% 2%)	2006～2011	14.3	14.3	0	14.3	0	14.3	0
	2012～2016	26.3	6.0 1.2 / 年	20.3 +9%	10.1 2.0 / 年	16.2 +7%	14.1 2.8 / 年	12.2 +5%
ケース2 (2% 3%)	2006～2011	14.3	14.3	0	14.3	0	14.3	0
	2012～2016	24.4	5.1 1.0 / 年	19.4 +8%	8.9 1.8 / 年	15.5 +7%	12.8 2.6 / 年	11.6 +5%
ケース3 (2% 4%)	2006～2011	14.3	14.3	0	14.3	0	14.3	0
	2012～2016	20.3	3.0 0.6 / 年	17.3 +7%	6.5 1.3 / 年	13.8 +6%	9.9 2.0 / 年	10.4 +5%

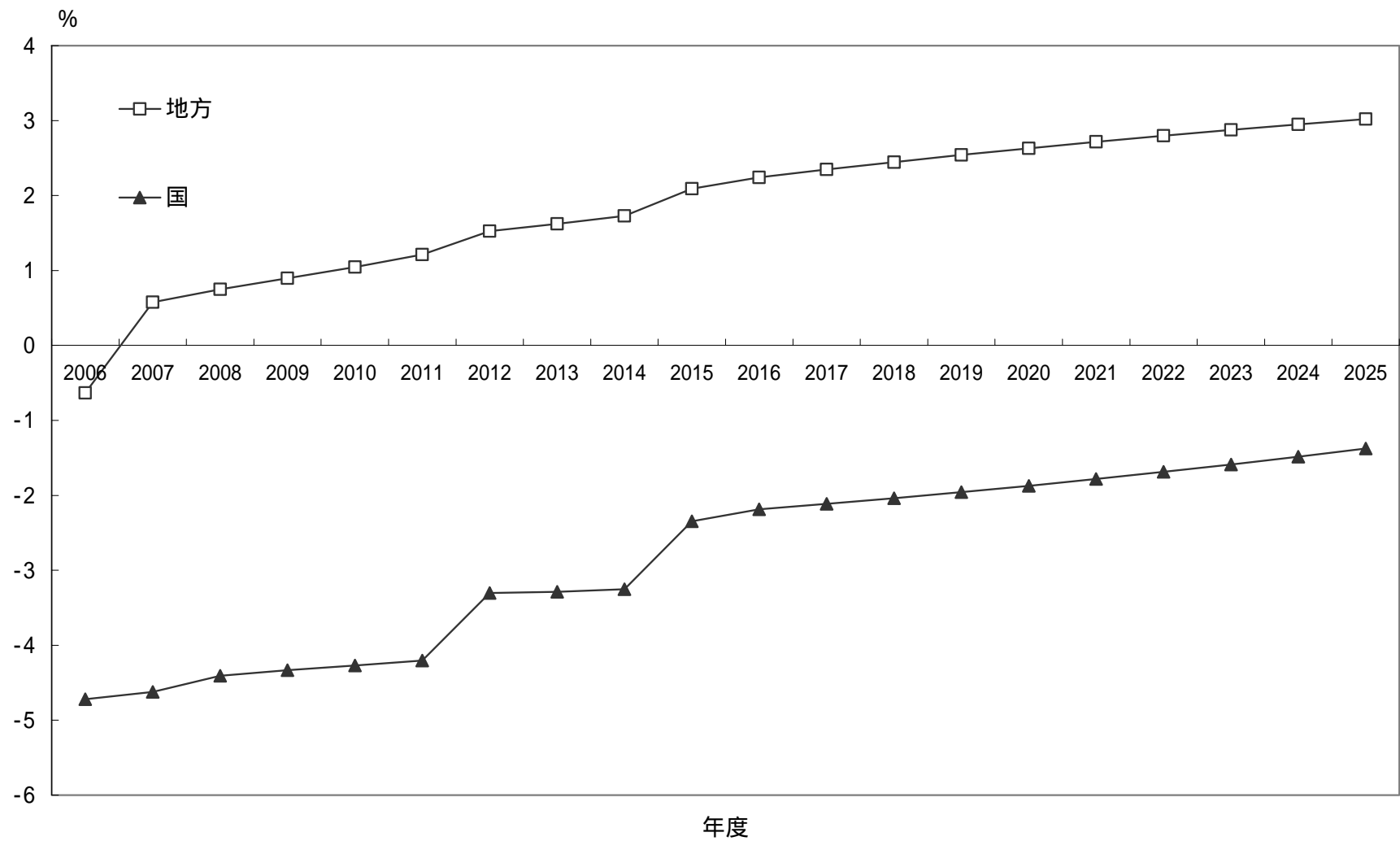
図表7 財政収支対 GDP 比 (国 + 地方) - 組み合わせA(5対5) -



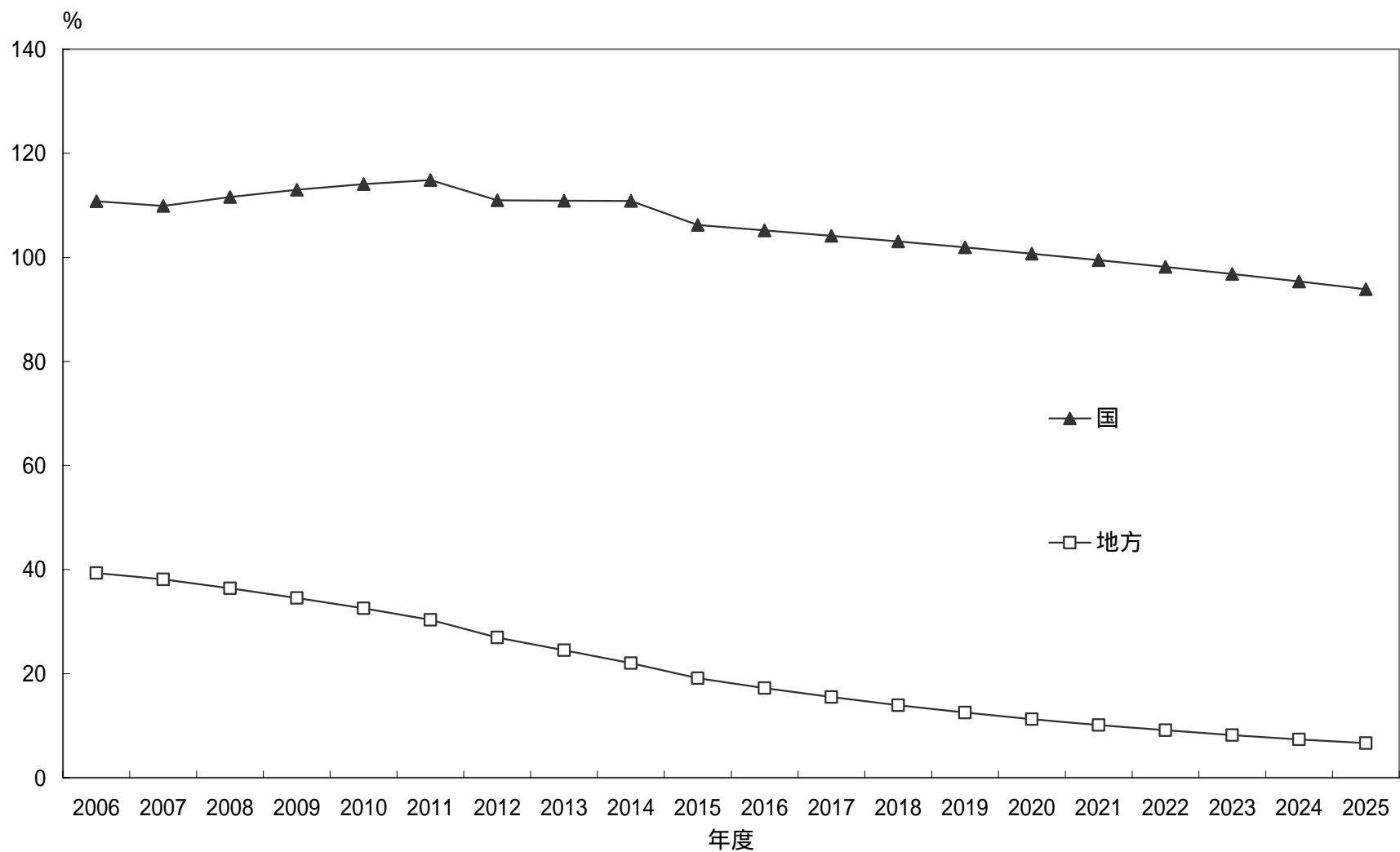
図表8 債務残高対GDP比（国+地方）- 組み合わせA(5対5) -



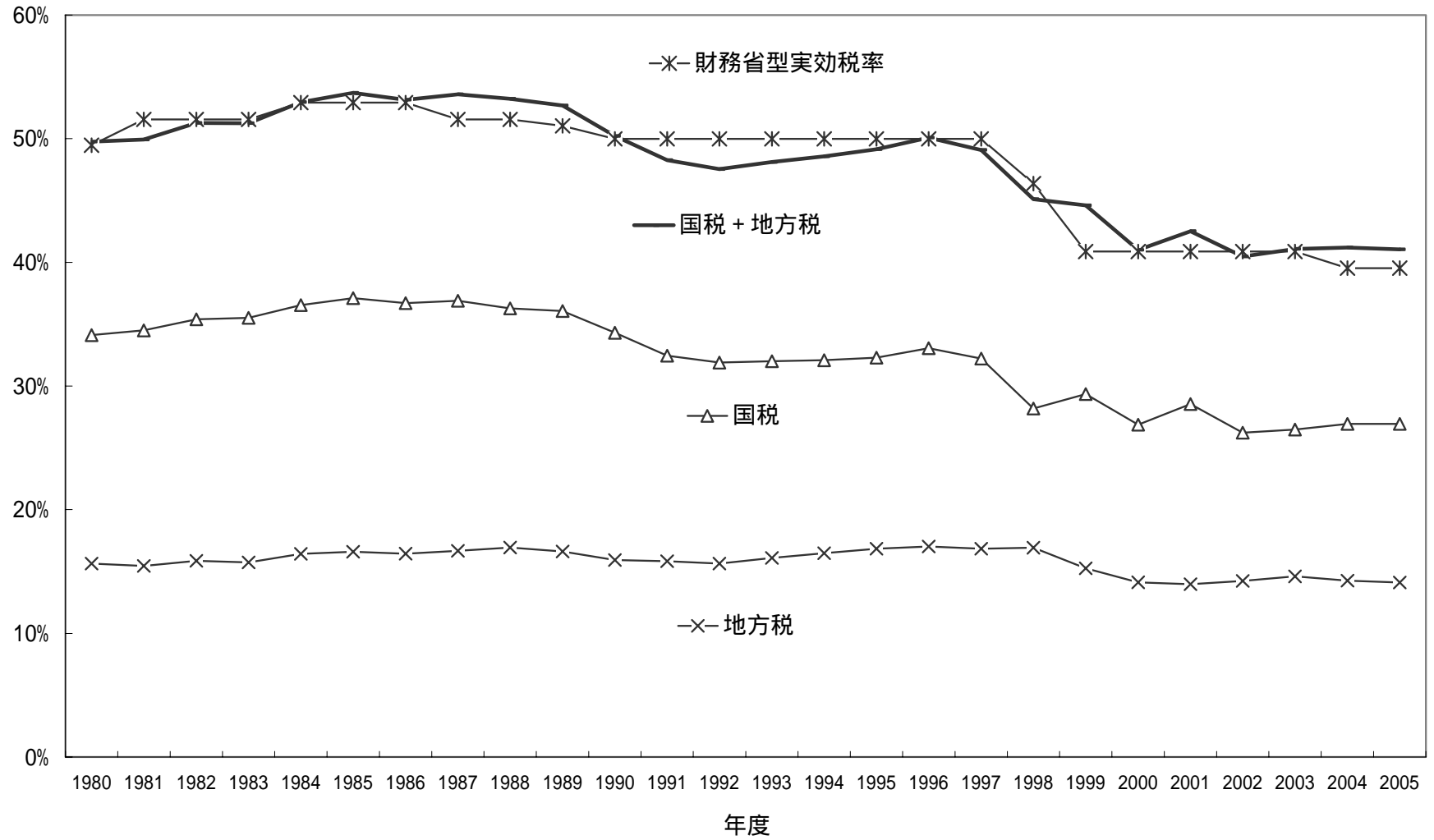
図表9 財政収支対 GDP 比 (国、地方別) - ケース2 (2% 3%)、組み合わせA (5対5) -



図表10 債務残高対GDP比（国、地方別） - ケース2(2% 3%)、組み合わせA(5対5) -



図表 11 企業の実効税率と実効負担率



図表 12 法人実効税率と実効負担率 計測結果

年度	財務省型実効税率 (A)			実効負担率 (B)			実効税率との差 (C)=(B)-(A)		
	国税+地方税	国税	地方税	国税+地方税	国税	地方税	国税+地方税	国税	地方税
1980	49.47%	33.04%	16.43%	49.75%	34.11%	15.64%	0.29%	1.08%	-0.79%
1985	52.92%	35.98%	16.94%	53.70%	37.10%	16.60%	0.78%	1.12%	-0.34%
1990	49.99%	33.48%	16.51%	50.22%	34.30%	15.92%	0.23%	0.82%	-0.59%
1991	49.99%	33.48%	16.51%	48.27%	32.44%	15.83%	-1.72%	-1.04%	-0.68%
1992	49.99%	33.48%	16.51%	47.54%	31.90%	15.64%	-2.45%	-1.58%	-0.87%
1993	49.99%	33.48%	16.51%	48.11%	32.01%	16.10%	-1.88%	-1.47%	-0.41%
1994	49.99%	33.48%	16.51%	48.57%	32.10%	16.47%	-1.42%	-1.39%	-0.03%
1995	49.99%	33.48%	16.51%	49.15%	32.30%	16.85%	-0.84%	-1.18%	0.34%
1996	49.99%	33.48%	16.51%	50.08%	33.06%	17.02%	0.09%	-0.42%	0.51%
1997	49.99%	33.48%	16.51%	49.08%	32.23%	16.85%	-0.91%	-1.25%	0.35%
1998	46.37%	31.08%	15.29%	45.10%	28.18%	16.92%	-1.27%	-2.90%	1.63%
1999	40.87%	27.37%	13.49%	44.61%	29.36%	15.26%	3.75%	1.99%	1.76%
2000	40.87%	27.37%	13.49%	41.00%	26.88%	14.13%	0.14%	-0.49%	0.63%
2001	40.87%	27.37%	13.49%	42.52%	28.55%	13.97%	1.66%	1.18%	0.48%
2002	40.87%	27.37%	13.49%	40.47%	26.23%	14.24%	-0.40%	-1.14%	0.74%
2003	40.87%	27.37%	13.49%	41.08%	26.47%	14.61%	0.22%	-0.90%	1.12%
2004	39.54%	27.99%	11.56%	41.20%	26.93%	14.26%	1.65%	-1.05%	2.71%
2005	39.54%	27.99%	11.56%	41.06%	26.94%	14.11%	1.51%	-1.04%	2.56%

図表 13 資本コストの要因分解（製造業）

単位：%

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
資本コスト(変化率)	-11.8	-16.4	-31.1	10.7	8.8	8.6	-10.5	-5.5	5.5	-27.1
価格要因	-7.2	-9.4	-23.1	10.6	11.6	6.1	-3.2	-4.7	6.0	-30.2
税率要因	0.0	0.0	0.0	0.0	-1.5	-2.5	0.0	0.0	0.0	0.0
財務要因	-0.04	0.9	-3.5	1.6	-0.5	7.0	-5.8	0.5	0.2	2.1
複合要因	-4.6	-7.9	-4.6	-1.5	-0.7	-2.0	-1.6	-1.4	-0.8	1.0

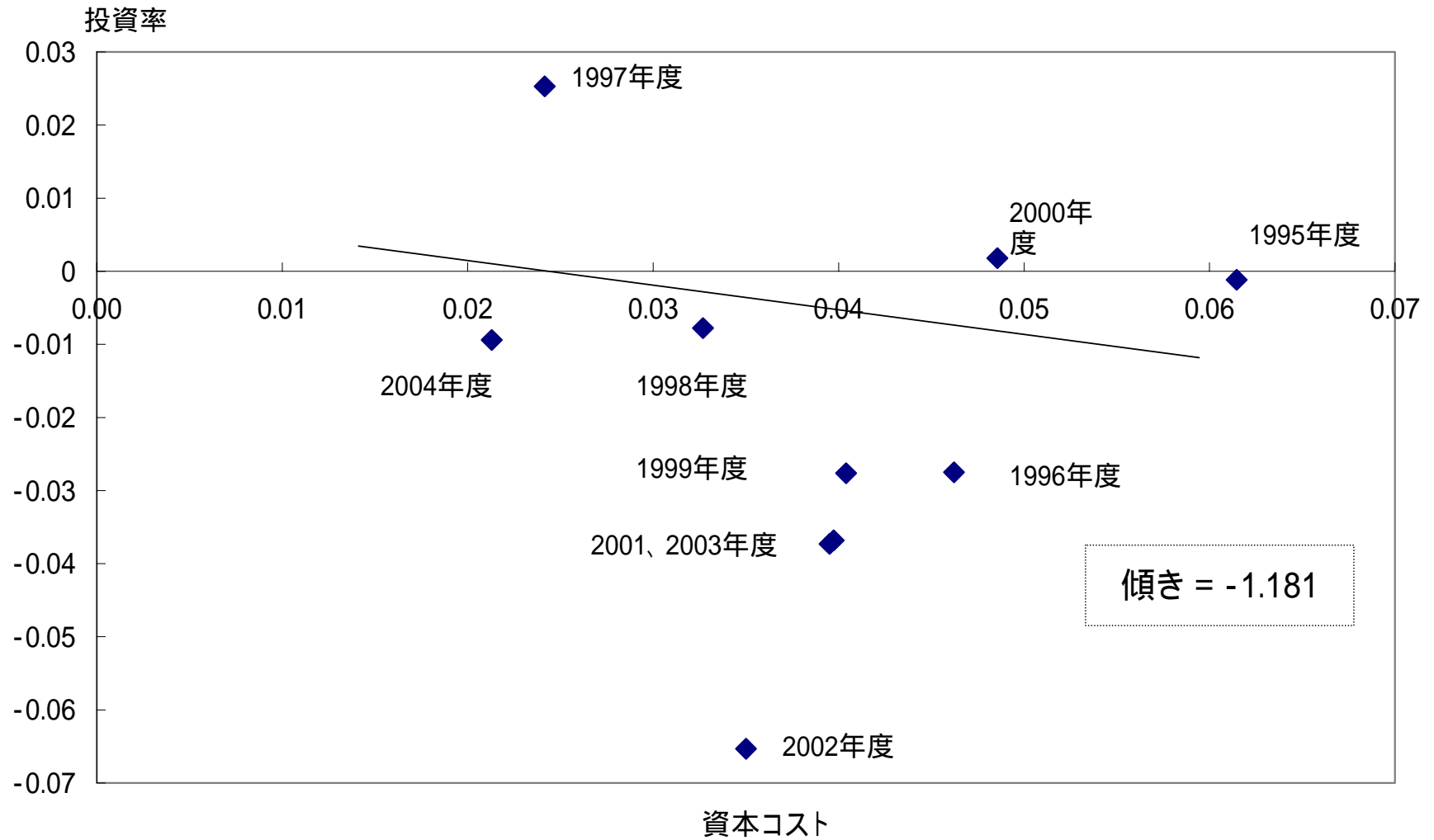
(参考)

単位：%

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
財務省型実効税率の変化 (対前年度)	0.00	0.00	0.00	0.00	-3.62	-5.50	0.00	0.00	0.00	0.00

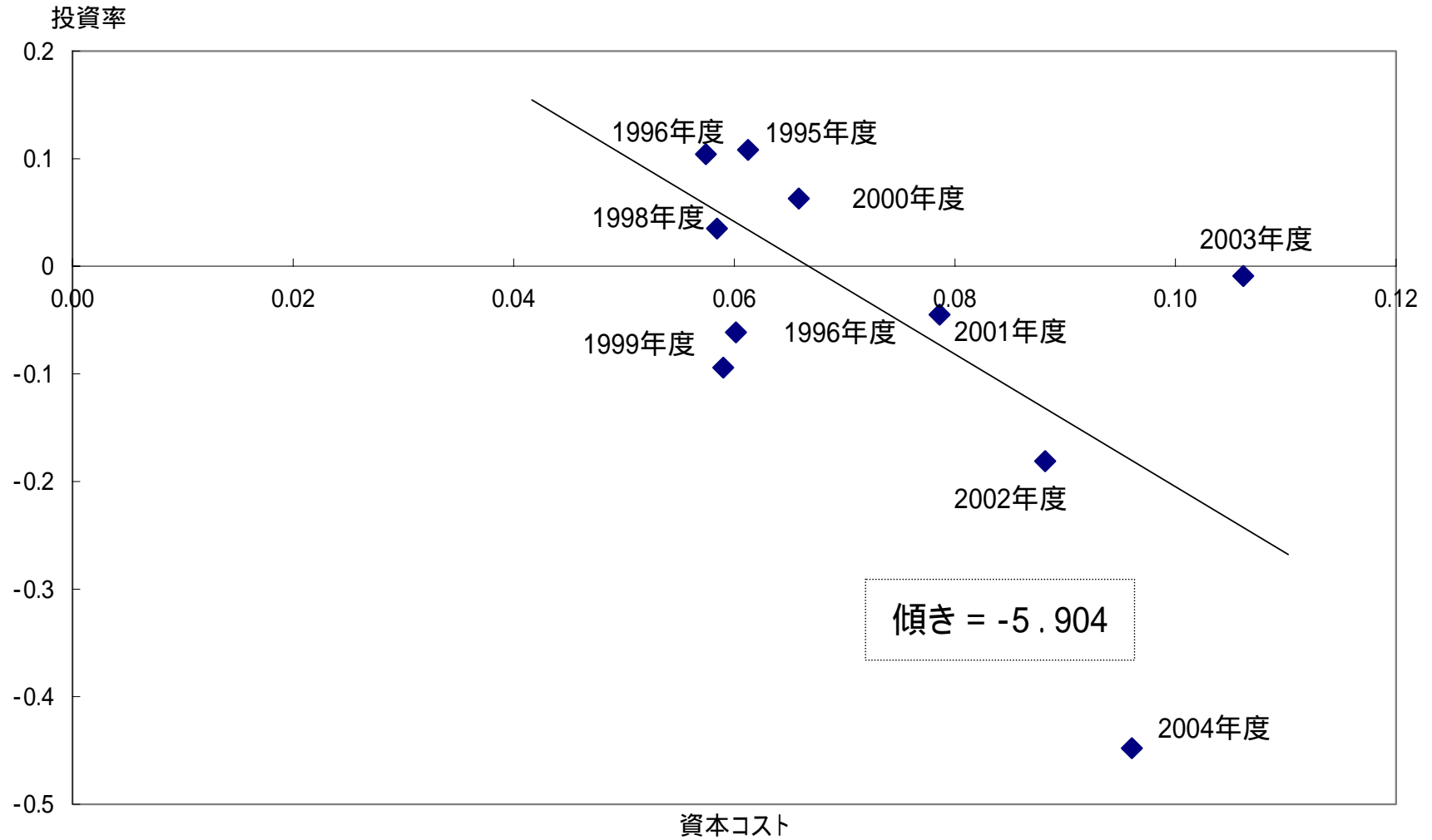
(注) 資本コストの計算において、財務省型実効税率は1年前の値を利用している。

図表 14 資本コストと投資（製造業）



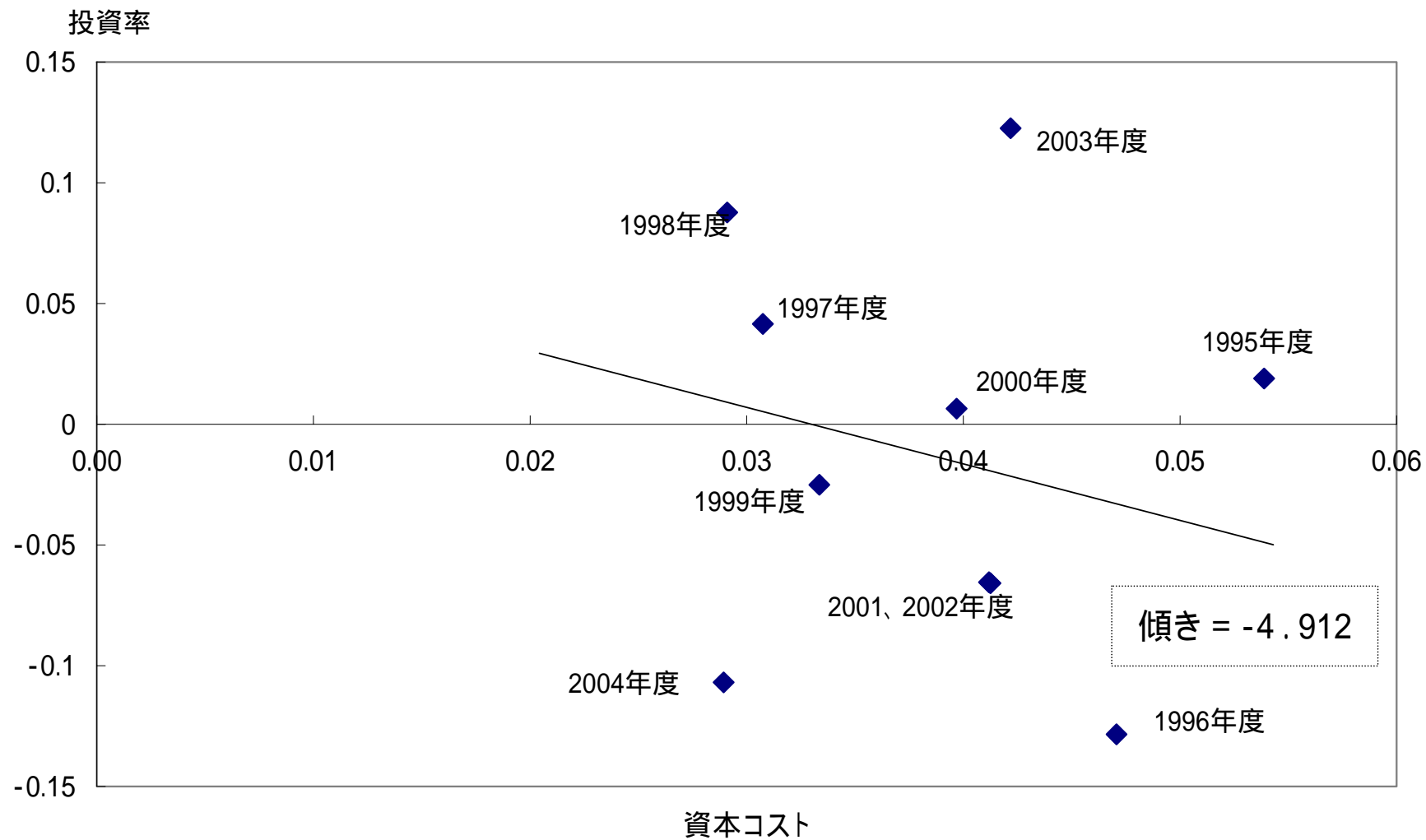
(注) 近似線の傾きについては、参考図表 13 参照

図表 15 資本コストと投資（電気機械）



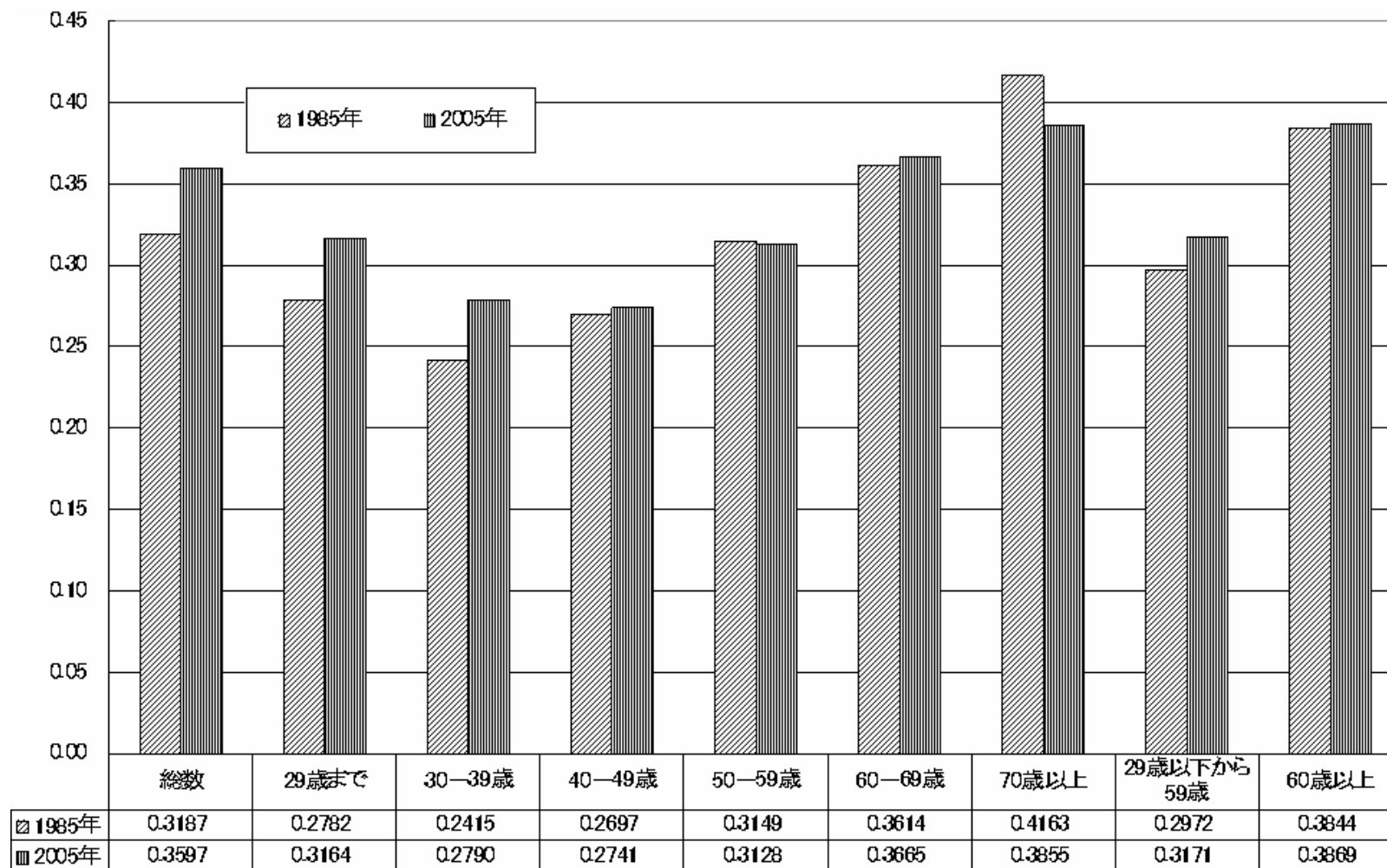
(注) 近似線の傾きについては、参考図表 13 参照

図表 16 資本コストと投資（一般機械）



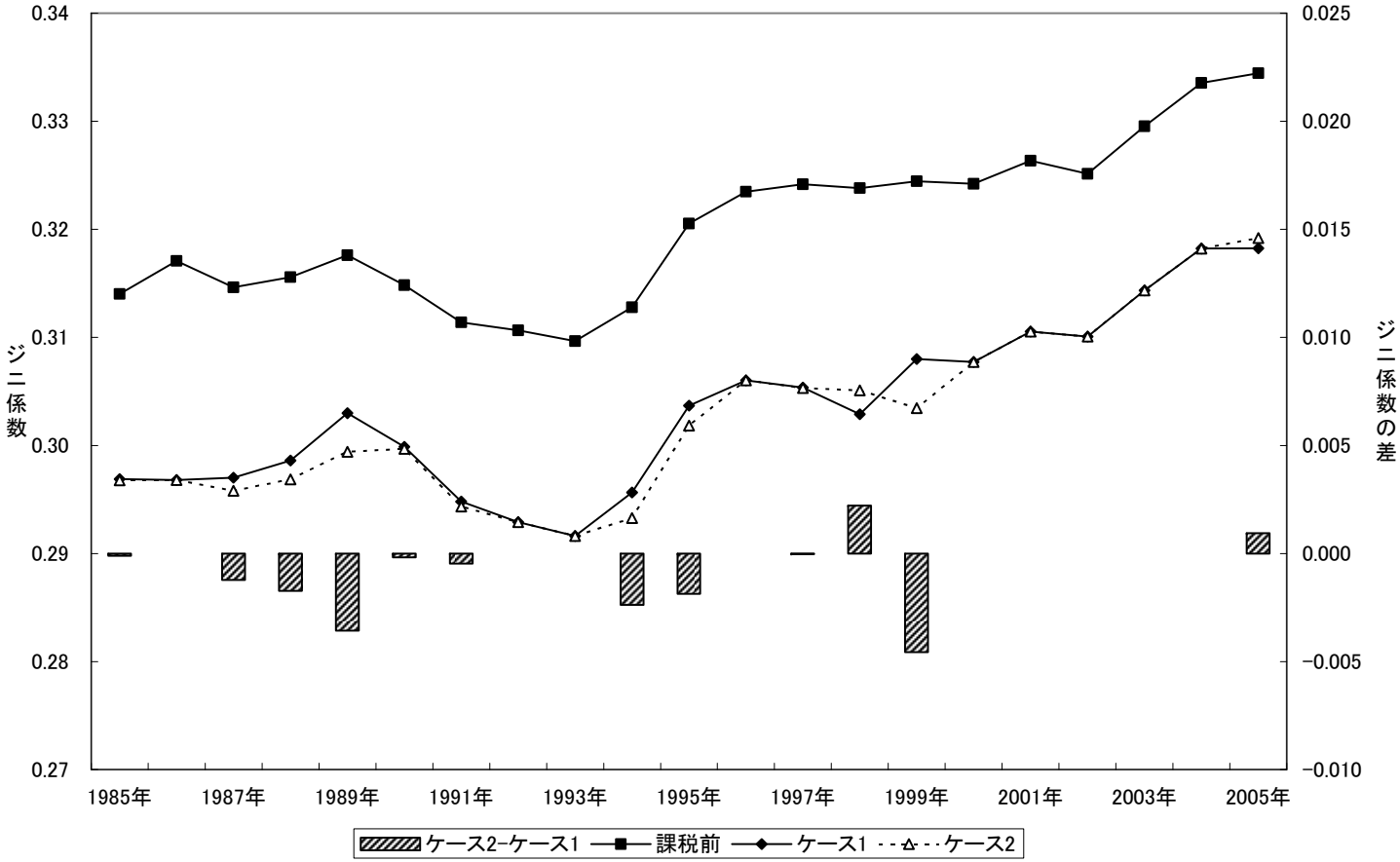
(注) 近似線の傾きについては、参考図表 13 参照

図表 17 全世帯および年齢階層別のジニ係数の変化



出所) 『国民生活実態調査 1985 年』、『国民生活基礎調査 2005 年』より作成。

図表 18 税制の再分配効果



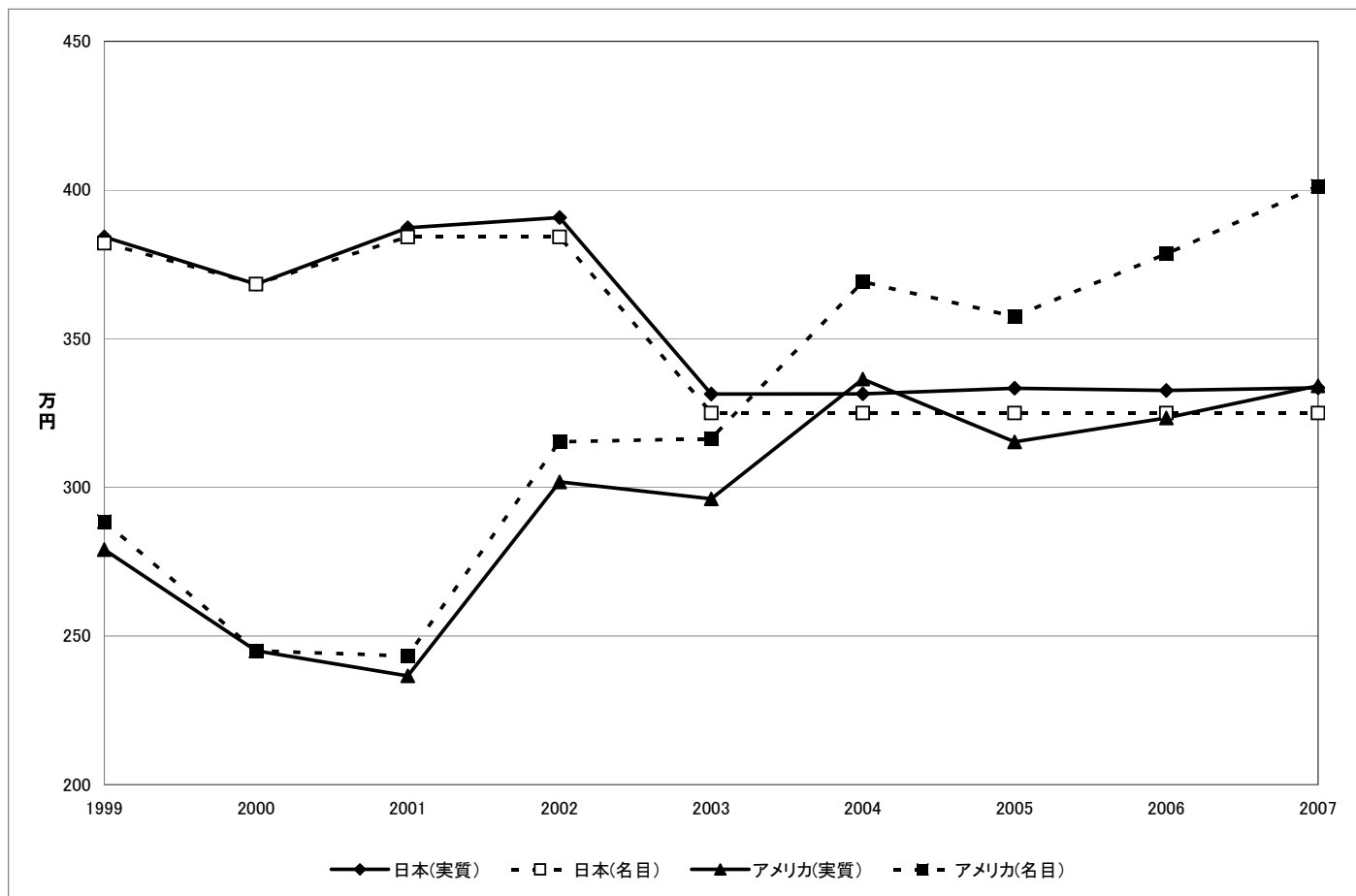
出所) 『税務統計からみた民間給与の実態』より作成。

図表 19 課税最低限の推移 (単位 ; 万円)

		2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
独身	日本	110.7	114.4	114.4	114.4	114.4	114.4	114.4	114.4
	アメリカ	80.6	80.4	93.9	94.3	91.4	89.3	95.4	102.3
	イギリス	78.0	69.7	78.9	85.8	168.7	180.1	188.7	210.3
	ドイツ	116.9	99.0	111.9	123.3	141.8	133.9	135.9	149.1
	フランス	134.4	126.4	147.2	167.4	194.9	205.2	212.0	241.9
夫婦 子供 2人	日本	368.4	384.2	384.2	325.0	325.0	325.0	325.0	325.0
	アメリカ	245.0	243.3	315.3	316.4	369.1	357.5	378.5	401.3
	イギリス	113.5	69.7	137.8	150.0	326.8	359.3	376.7	423.4
	ドイツ	384.9	327.8	383.3	422.3	491.8	500.7	508.1	558.2
	フランス	294.3	262.0	298.1	338.5	386.9	402.9	410.7	460.0
	1ドル	112円	108円	122円	121円	115円	109円	113円	117円
	1ポンド	180円	159円	174円	186円	189円	198円	201円	220円
	1ユーロ	-	-	108円	119円	132円	135円	137円	149円
	1マルク	77円	49円						
	1フラン	18円	15円						

出所) 『財政金融統計月報 (租税特集)』 各年版。

図表 20 課税最低限の国際比較（夫婦子供2人）：2000年価格で実質化



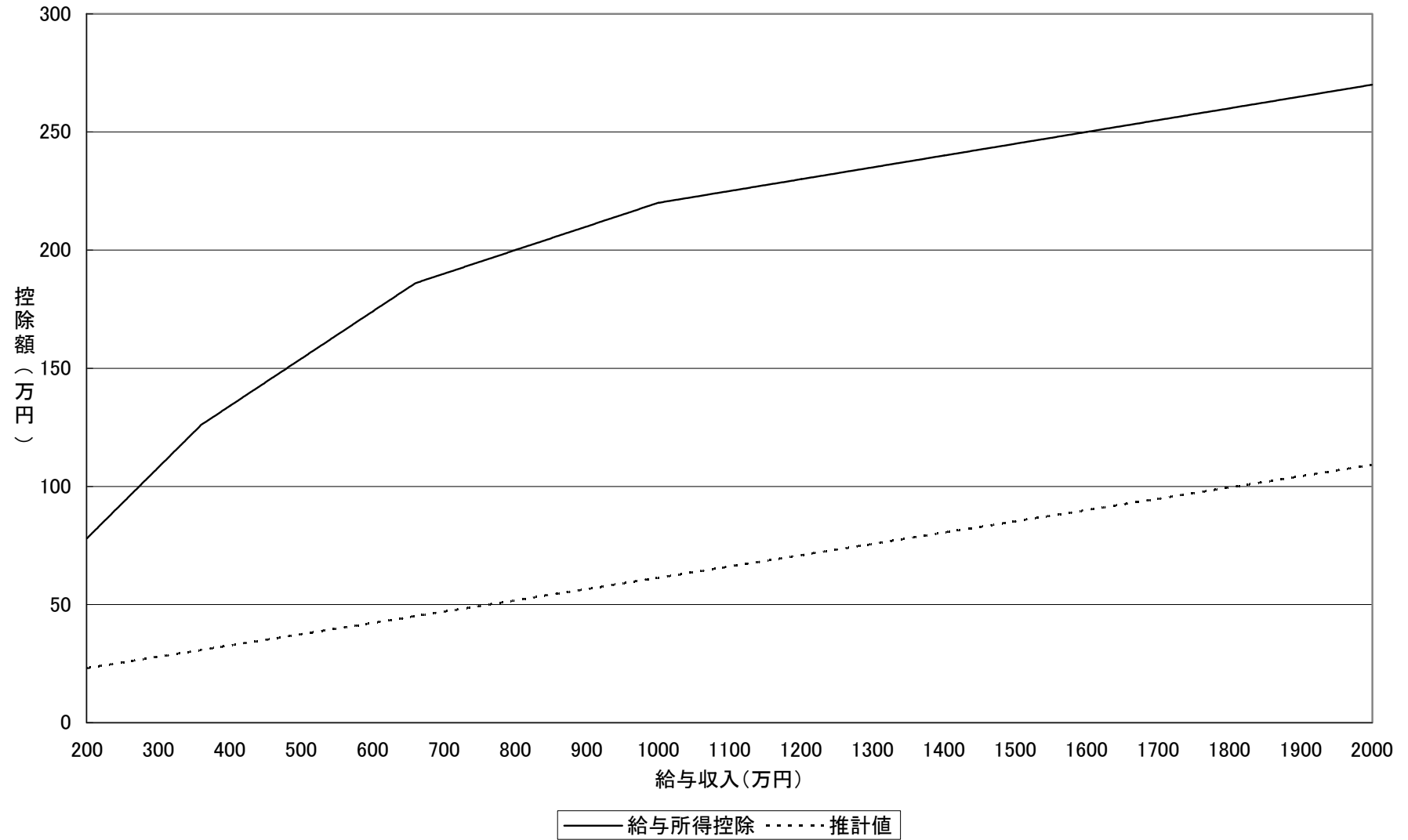
出所) 『財政金融統計月報(租税特集)』各年版より作成。

図表 21 給与所得にかかる経費

所得階級	勤め先収入	経費	比率
第Ⅰ階級	309.7 万円	22.7 万円	8.9%
第Ⅱ階級	438.1 万円	33.5 万円	7.6%
第Ⅲ階級	540.8 万円	40.3 万円	7.5%
第Ⅳ階級	684.1 万円	48.2 万円	7.0%
第Ⅴ階級	997.3 万円	60.0 万円	6.0%

出所) 『家計調査年報』2006年より作成。

図表 22 給与収入階級別の経費率

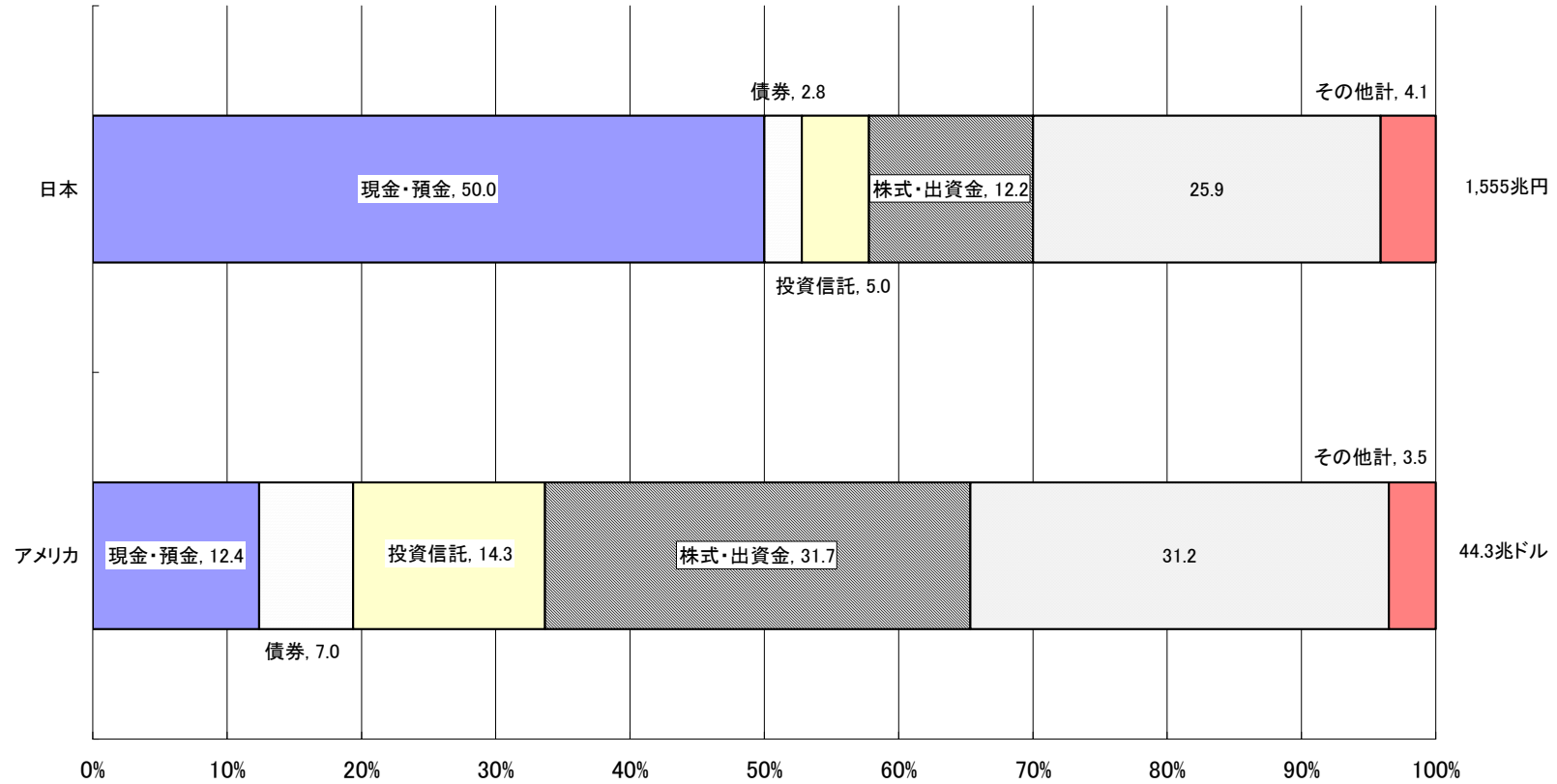


図表 23 1人あたり所得控除額 単位：万円

申告所得金額	社会保 険料控 除	医療費 控除	生命 保険料 (一般)	生命 保険料 (個人年金)	損害 保険料 控除	寄付金 控除
70万円以下	4.4	6.4	4.6	4.7	0.72	1.1
100万円 "	14.1	9.6	4.7	4.7	0.73	2.9
150万円 "	19.6	11.2	4.7	4.8	0.73	2.5
200万円 "	26.3	12.8	4.7	4.7	0.68	5.3
250万円 "	30.1	15.5	4.7	4.9	0.65	3.3
300万円 "	40.8	16.0	4.8	4.8	0.72	5.3
400万円 "	43.4	18.1	4.8	4.8	0.75	4.3
500万円 "	52.2	21.4	4.9	4.9	0.72	7.2
600万円 "	60.3	23.6	4.9	4.8	0.72	12.3
700万円 "	67.6	23.9	4.9	4.9	0.72	7.8
800万円 "	71.4	25.6	4.9	4.8	0.71	12.9
1,000万円 "	76.7	29.3	4.9	4.9	0.71	7.4
1,200万円 "	81.6	29.7	4.9	4.8	0.70	9.8
1,500万円 "	83.8	29.9	4.9	4.9	0.68	19.6
2,000万円 "	85.8	33.5	4.9	4.9	0.69	16.2
3,000万円 "	84.7	41.4	4.9	5.0	0.68	23.0
5,000万円 "	81.1	37.8	4.9	4.9	0.68	24.2
5,000万円超	78.3	50.4	4.9	4.9	0.66	129.2

出所〉『税務統計から見た申告所得税の実態』

図表 24 日米の家計金融資産の構成比較 (2007年6月末)



備考) 「その他計」は、金融資産合計から、「現金・預金」、「債券」、「投資信託」、「株式・出資金」、「保険・年金準備金」を控除した残差。

資料) 日本銀行『資金循環の日米比較』。

図表 25 投資部門別株式保有比率の推移

表2 投資部門別株式保有比率の推移(金額)

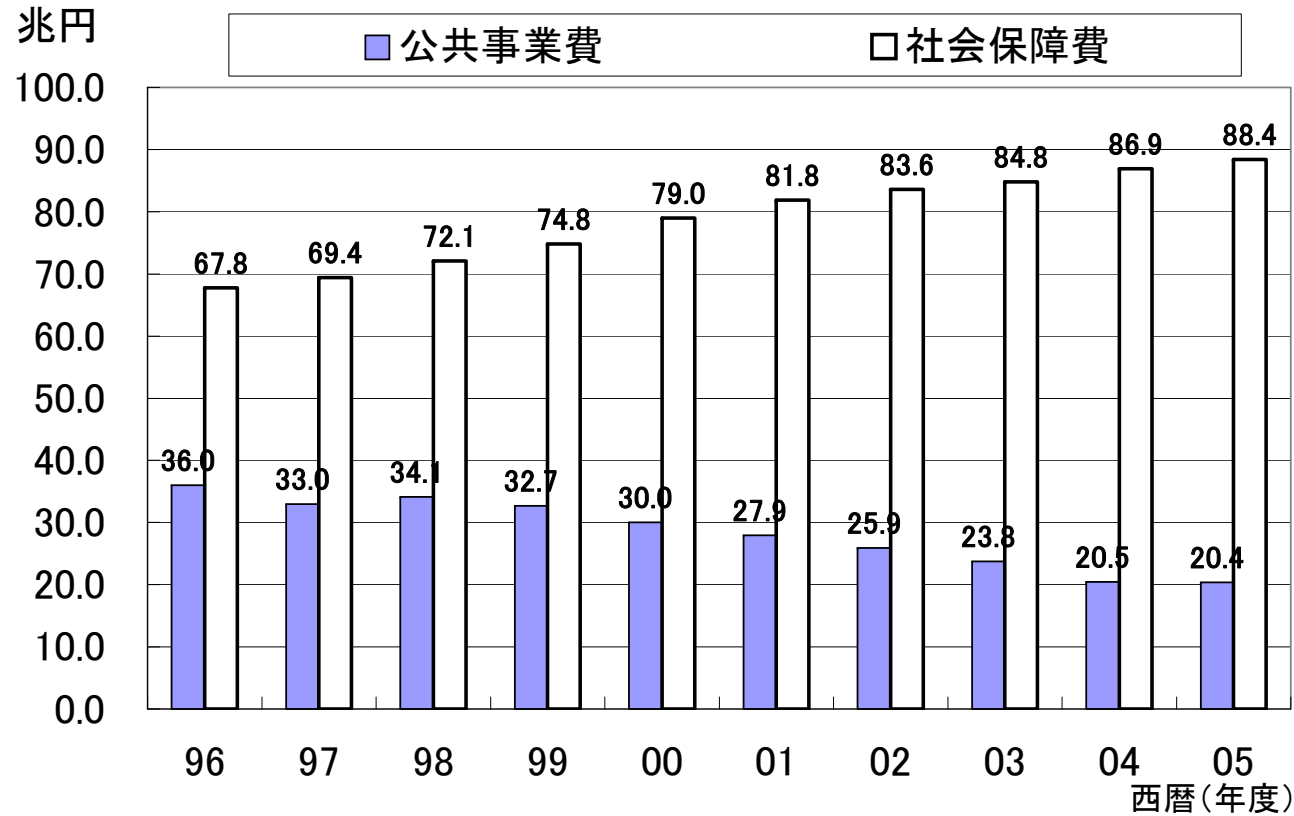
単位: %

年度	政府・地方 公共団体	金融機関	事業法人等	証券会社	外国人 (法人・個人)	個人・その他
1970	0.6	31.6	23.9	1.3	4.9	37.7
1975	0.4	35.5	27.0	1.4	3.6	32.1
1980	0.4	38.2	26.2	1.5	5.8	27.9
1985	0.3	39.8	28.8	1.9	7.0	22.3
1990	0.3	43.0	30.1	1.7	4.7	20.4
1995	0.3	41.1	27.2	1.4	10.5	19.5
2000	0.2	39.1	21.8	0.7	18.8	19.4
2001	0.2	39.4	21.8	0.7	18.3	19.7
2002	0.2	39.1	21.5	0.9	17.7	20.6
2003	0.2	34.5	21.8	1.2	21.8	20.5
2004	0.2	32.7	21.9	1.2	23.7	20.3
2005	0.2	31.6	21.1	1.4	26.7	19.1
2006	0.3	31.1	20.7	1.8	28.0	18.1

備考) 個人・その他のその他は、国内の法人格を持たない団体。

資料) 「株式分布状況調査結果」。

図表 26 社会保障費と公共事業費の推移（1996—2005 年度）



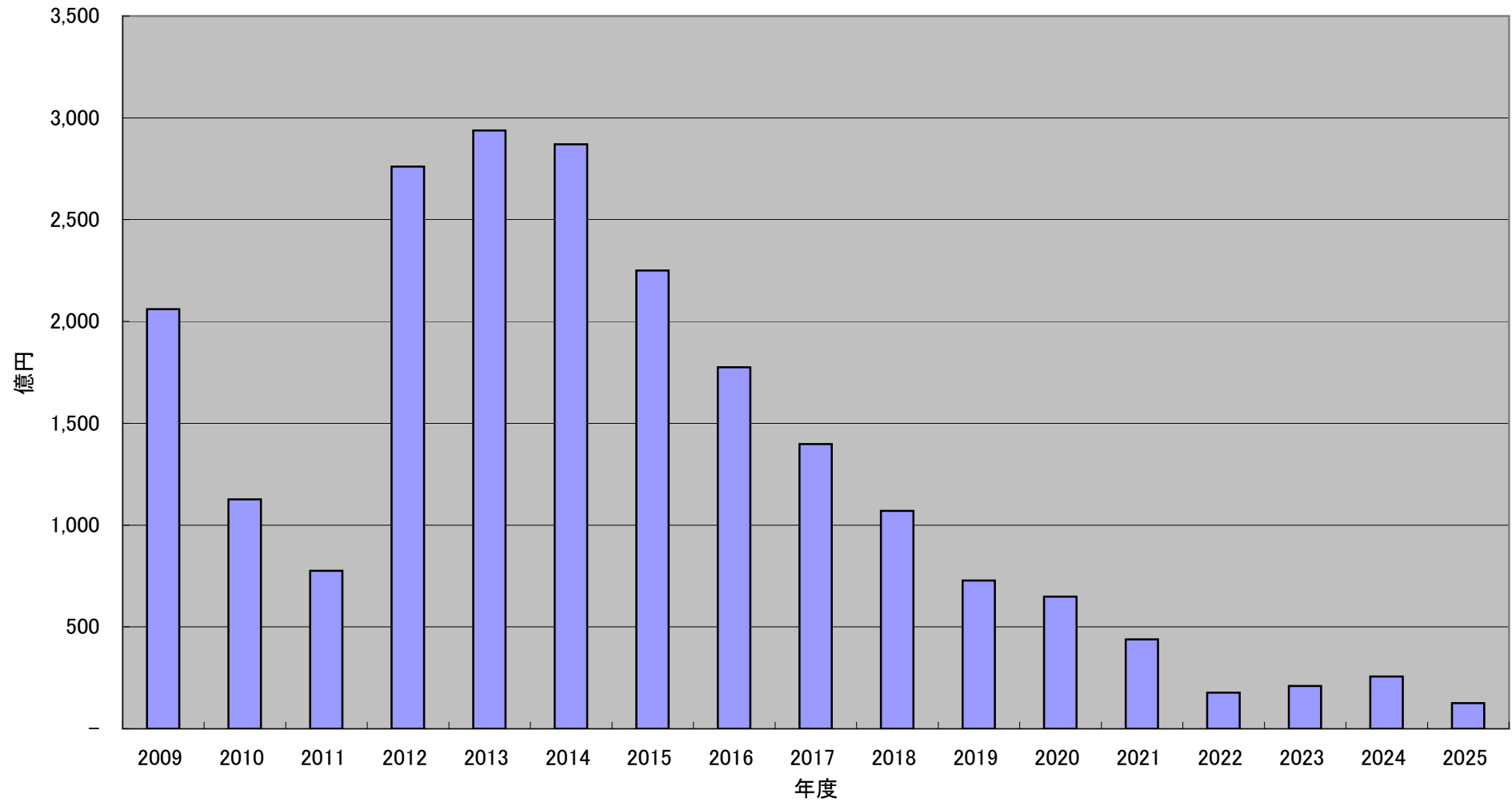
注1) 93SNA(H12年基準)を使用。公共事業費は「固定資本形成」と「土地購入費(純)」の合計。社会保障費は

「現金による社会保障給付」と「社会扶助給付」と「無基金雇用者社会給付」と「現物社会給付」の合計。

また、2005 年度については、道路関係四公団の民営化に伴い、日本高速道路保有・債務返済機構への資

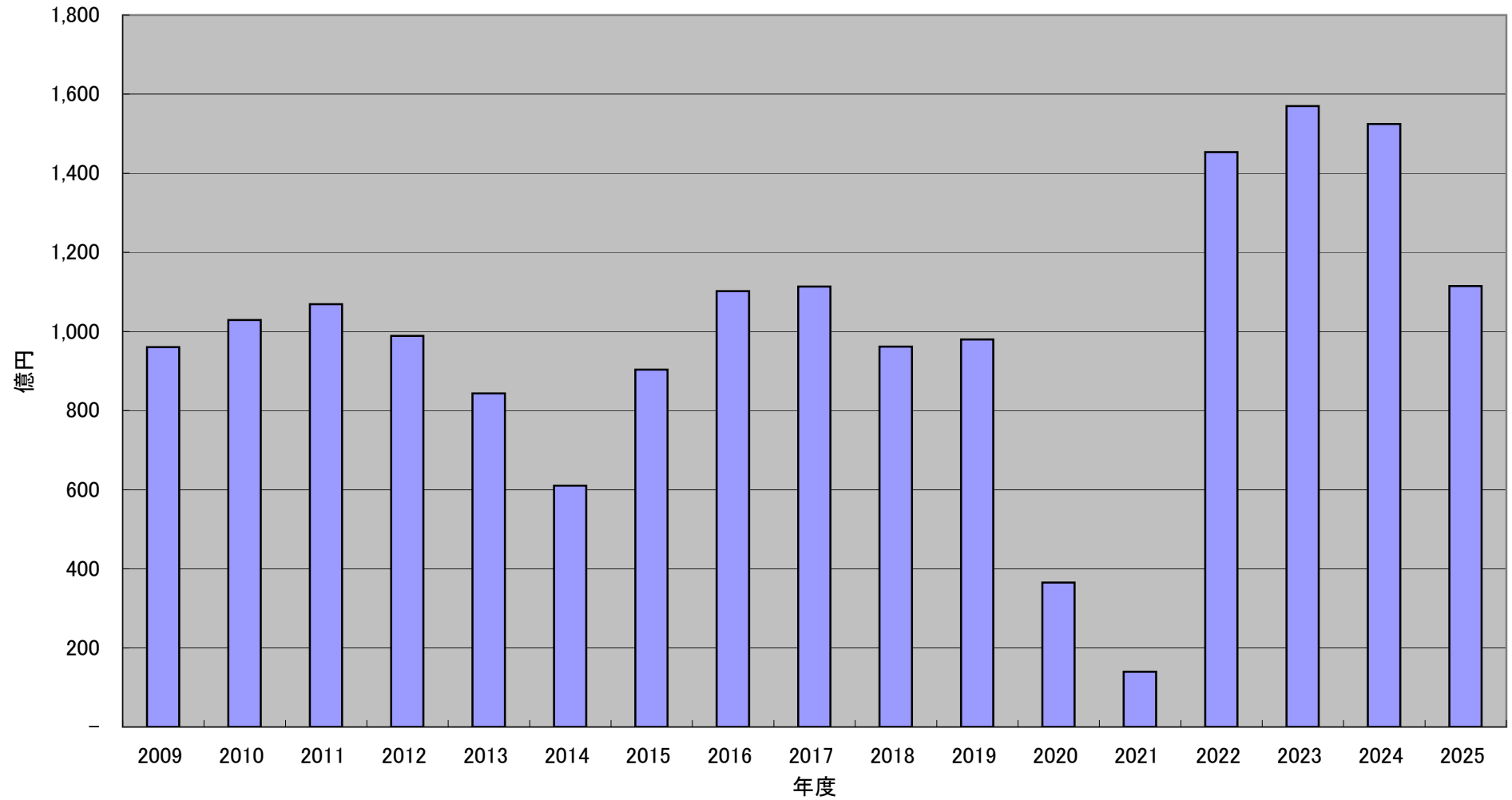
産・負債の承継分(土地の純購入約 8.0 兆円)分を差し引いた数字になっている。

図表27 年金にかかる国庫負担の増加額



出所『日本の将来推計人口 ー平成18年12月推計ー』(国立社会保障・人口問題研究所)、厚生労働省ホームページ

図表28 老人医療にかかる国庫負担の増加額



出所)『日本の将来推計人口 ー平成18年12月推計ー』(国立社会保障・人口問題研究所)、厚生労働省ホームページ

図表 29 地方税収の上位と下位の5都道府県（単位：億円）

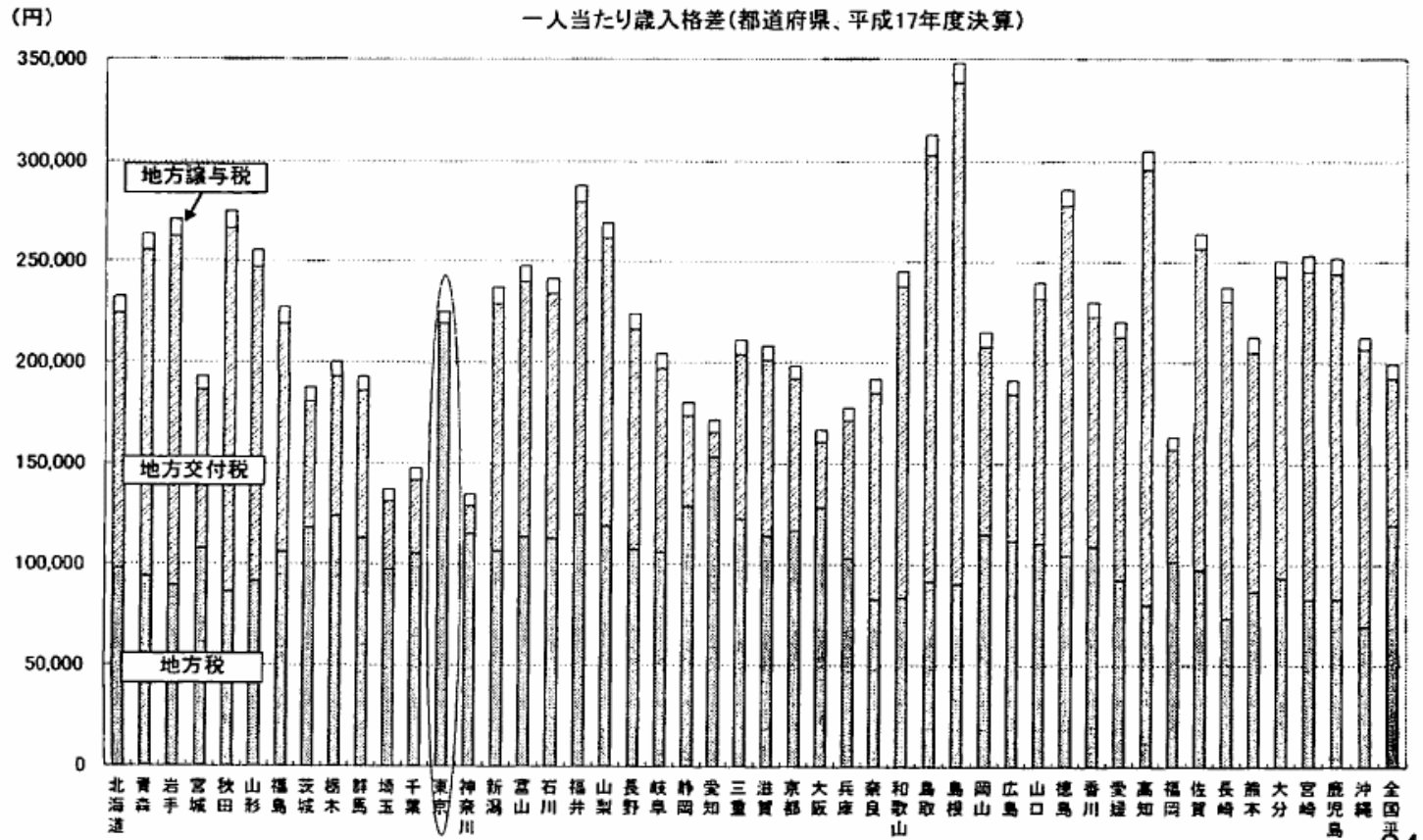
	地方税総額		個人住民税		法人2税		地方消費税 (清算後)		固定資産税	
上位	東京都	33,540	東京都	6,233	東京都	19,620	東京都	5,284	東京都	12,926
	愛知県	16,335	千葉県	3,529	愛知県	6,372	大阪府	2,824	大阪府	6,593
	大阪府	14,351	埼玉県	3,255	大阪府	6,364	神奈川県	2,311	神奈川県	6,580
	千葉県	12,783	神奈川県	3,069	神奈川県	4,496	愛知県	2,229	愛知県	5,752
	神奈川県	12,783	愛知県	3,026	埼玉県	2,669	北海道	1,736	埼玉県	4,306
下位	鳥取県	983	鳥取県	188	鳥取県	205	鳥取県	183	鳥取県	341
	高知県	1,037	高知県	212	高知県	208	島根県	211	島根県	403
	島根県	1,469	秋田県	294	島根県	261	徳島県	229	高知県	413
	和歌山県	1,546	福井県	303	佐賀県	311	高知県	231	佐賀県	460
	宮崎県	1,667	宮崎県	305	和歌山県	334	福井県	246	宮崎県	544

図表 30 一人当たり地方税収の上位と下位の5都道府県（単位：千円）

	地方税総額		個人住民税		法人2税		地方消費税 (清算後)		固定資産税	
	上位	東京都	273.3	千葉県	58.5	東京都	159.9	東京都	43.1	東京都
茨城県		239.8	東京都	50.8	愛知県	89.7	大阪府	32.6	愛知県	80.9
三重県		232.5	茨城県	49.3	大阪府	73.5	長野県	32.4	福井県	79.9
栃木県		231.9	奈良県	48.7	静岡県	64.1	京都府	31.9	静岡県	77.3
徳島県		231.6	三重県	47.7	山梨県	59.5	愛知県	31.4	大阪府	76.1
下位	長崎県	119.4	長崎県	24.2	長崎県	24.5	沖縄県	22.1	沖縄県	43.7
	高知県	129.8	秋田県	25.4	沖縄県	24.9	奈良県	22.2	宮崎県	46.4
	鹿児島県	138.7	鹿児島県	25.7	青森県	25.1	埼玉県	24.1	長崎県	47.8
	宮崎県	142.2	熊本県	25.8	高知県	26.0	和歌山県	25.5	鹿児島県	48.8
	熊本県	142.8	岡山県	25.9	奈良県	27.2	滋賀県	25.8	青森県	48.9

図表 31 交付税も含めた地方歳入の格差

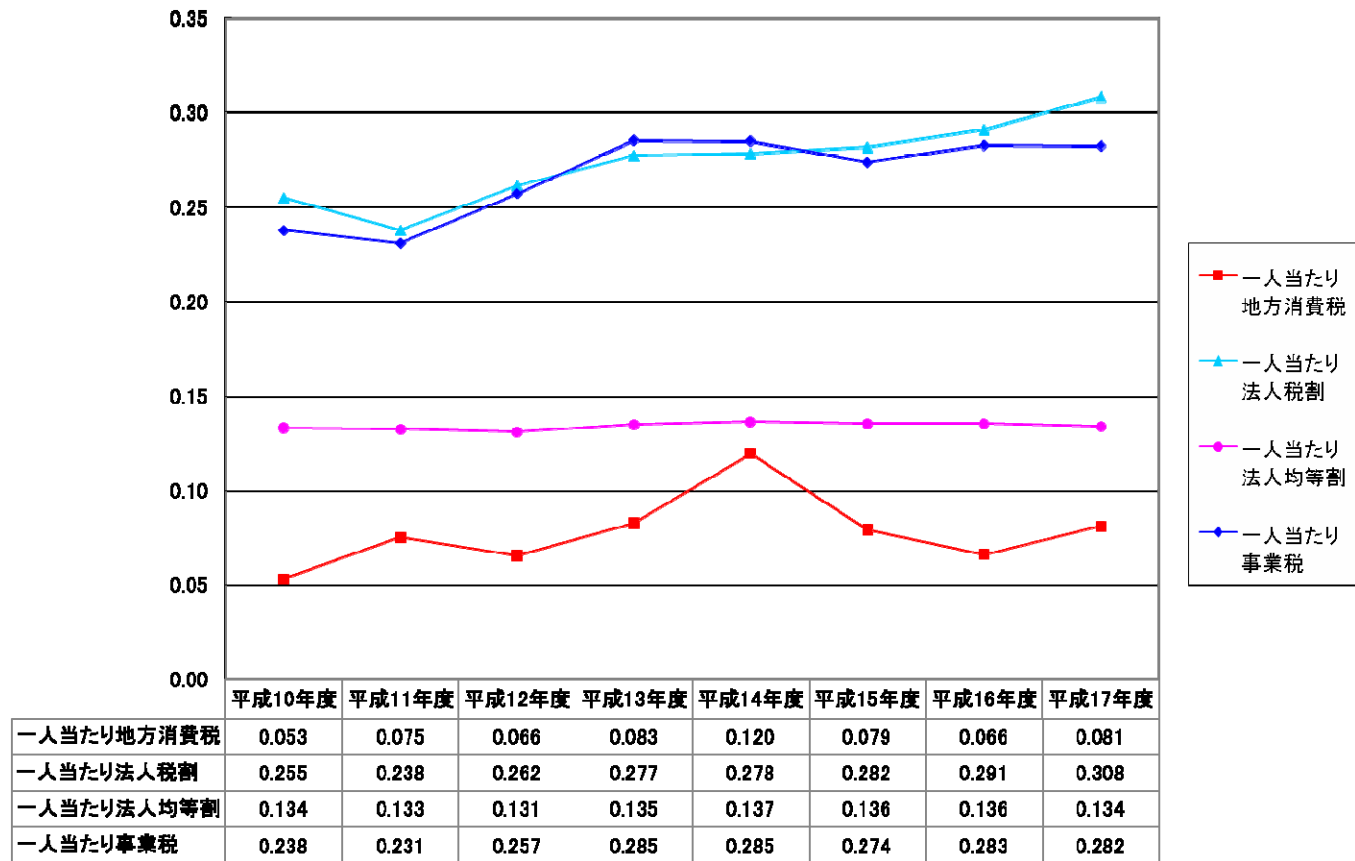
交付税も含めた地方の歳入格差



(出所)総務省「平成19年度地方税に関する参考計数資料」

図表 32 都道府県における地方税収の格差（ジニ係数）

【平成 10 年度～17 年度】



図表 33 税源交換（法人税割）による拠出（税収の減少）

（平成 17 年度）

	地方税の減少額 （億円）	歳入総額の減少額 （億円）	一人当たり地方税 の減少額（千円）	一人当たり歳入総 額の減少額（千円）
東京都	946.5	946.5	7.71	7.71
愛知県	223.0	55.8	3.14	0.78
大阪府	89.8	22.5	1.04	0.26
三重県	11.5	2.9	0.62	0.16
静岡県	10.6	2.6	0.28	0.07
岡山県	7.6	1.9	0.39	0.10
滋賀県	0.6	0.2	0.04	0.01

図表 34 税源交換（事業税）による抛出（税収の減少）（平成 17 年度）

	地方税の変化額	歳入総額の変化額	一人当たり地方税 の変化額	一人当たり歳入総 額の変化額
東京都	5,289	4,274.8	43.09	34.83
愛知県	1140.6	285.2	16.05	4.01
大阪府	375.5	93.9	4.33	1.08
静岡県	110.8	27.7	2.93	0.73
三重県	69	17.2	3.71	0.93
滋賀県	46.5	11.6	3.41	0.85
岡山県	46.1	11.5	2.36	0.59
茨城県	6.5	1.6	0.22	0.05

図表 35 税源交換による東京都の減収額（平成 17 年度）

割合	交換（法人税割）		交換（事業税）	
	地方税の減収額 （億円）	減少率	地方税の減収額 （億円）	減少率
0%	0	0.0%	0	0.0%
10%	95	0.2%	529	1.1%
20%	189	0.4%	1,058	2.3%
30%	284	0.6%	1,587	3.4%
40%	379	0.8%	2,116	4.6%
50%	473	1.0%	2,645	5.7%
60%	568	1.2%	3,173	6.9%
70%	663	1.4%	3,702	8.0%
80%	757	1.6%	4,231	9.2%
90%	852	1.9%	4,760	10.3%
100%	946	2.1%	5,289	11.5%